

Discover —地方連合会の連帯活動



第12回：連合長崎（日本労働組合総連合会長崎県連合会）

被爆地の社会連帯活動が育む国際支援と地域貢献

一次世代へ語り継ぐ平和の取り組みと支援米の活動

事務局長 岩永 洋一 氏

1. 連合長崎の社会連帯活動

—「社会連帯活動」について、貴組織の運動方針ではどのように位置づけておられますか。

【岩永】社会連帯活動については、連合本部の運動方針の「1. 社会連帯を通じた平和、人権、社会貢献への取り組みと次世代への継承」にもとづき活動を展開しています。長崎県は原子爆弾が投下された街でもあることから、平和に関する活動には特に力を入れて取り組んでいます。

連合長崎の専従役員は会長、事務局長、副事務局長4名と事務職員2名となっており、小さな地方連合会ですので部局は設けていません。平和や人権の活動、ボランティア活動などの企画・展開は副事務局長1名が担当しております。

なお社会連帯活動にかかる諮問機関としては国民運動委員会とボランティア委員会を設置し、年間活動計画や取り組み内容について協議を行い、連合長崎の執行委員会に諮問をする形で連帯活動を進めています。

2. 力を入れている取り組み

—貴組織で力を入れている取り組みについてお聞かせください。

(1) 平和運動

【岩永】長崎は原子爆弾が投下された被爆県ですので、平和運動には特に力を入れています。

連合本部4つの平和運動のうち、「平和ナガサキ集会」は、連合長崎が中心となって企画、運営をしており、連合本部あるいは連合広島と連携して、毎年8月8日に開催しています。全国の組合員や家族を含めて、参加者は毎年約2000名ほどです。

主な企画としては、高校生平和大使や長崎大学のユース代表団の活動内容の紹介、被爆者の語り部の方からのお話などを用意しています。さらに、長崎大学にある核兵器廃絶研究センター（RECNA）における核兵器廃絶に向けた世界情勢等の講話も毎年必ず実施しています。

今年は被爆から80周年ということもあり、国際労働組合総連合会（ITUC）の世界の代表者数名もこの集会に参加される予定です。核兵器保有国を含む労働組合の代表者の方が来られるということで、世界に発信できるいい機会になればと思っています。

また、平和ナガサキ集会の翌日（8月9日）は原爆の日ですので、昼間は「平和・被爆遺構をめぐるピースウォーク」を、夜の19時からは原爆の被害に遭われて水を求めて亡くなつた被爆者の御靈に捧げる万灯流しを行っています。

さらに毎年7月の末頃には、青年委員会・女性委員会を中心とした平和ボランティアによる平和公園「平和の泉」の清掃があります。毎年、組合員の家族なども集まり、約100名ほどで泉の水を全部抜いて、1年間に溜まったコケを落としていきます。長年この清掃活動を続けていたおかげか、6年前にロータリークラブさんから参加したいとのお声がけをいただき、最近はロータリークラブの皆さんと一緒に平和の泉の清掃活動を実施しています。

これらの集会や行事の参加者からは、「被爆地であるこの長崎において、原爆の恐ろしさや被爆の実相を見て、聞いて、感じることができた」「1日でも早く全世界から核兵器がなくなることを願う」といった感想をいただいているため、今後も核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現を目指してこれらの活動を行っていきたいと考えていますが、一方で継続や継承という点では課題もあります。

現在もっぱら懸念されるのは、被爆者の高齢化です。被爆者の平均年齢が85歳を超えていく今、やはり重要なのは次世代への継承だらうと思います。

連合長崎は次世代への継承の一環として、長崎発祥の高校生平和大使と連携しています。高校生平和大使やユース代表団の方々も頑張っておられますし、青年委員会もピースウォークのガイドや平和ナガサキ集会など、各行事のスタッフとして積極的に参加しています。

被爆者の家族である被爆2世、3世による被爆体験講話の取り組みなど、可能な限り次世代へ継承するための取り組みを今後も強化していくみたいです。

一歴史をどう繋げて語り継いでいくかという課題が目の前に迫っており、さらに今年は被爆から80年という節目で大切な時期に差しかかっているかと思いますが、80周年に向けて特に構想されていることはありますか。

【岩永】連合長崎独自で80周年に対しての新たな構想というのは、人員的に厳しいため考えていません。ただ今年は国際労働組合総連合会（ITUC）の世界の代表者が平和ナガサキ集会に参加される予定ですので、これは大きな意義だと思います。

また、本部が構想しているNPT再検討会議に向けた1000万署名キャンペーン。こちらについては連合長崎として力を入れていくつもりです。2020年に実施したときには長崎で約15万筆集めました。今年も被爆県としてできるだけ多く集めたいと思っています。

また、連合長崎の取り組みとは少しずれますが、長崎県内での取り組みとして一つご紹介したいのが県内の公立小中学校における8月9日の登校日についてです。この日は夏休み期間中ですが、長崎県内の小中学生たちは毎年必ず登校することになっています。

長崎の原爆は8月9日11時2分に投下されました。広島は8月6日の8時15分です。聞いたところによると、広島では小中学校での原爆の日の登校は減ってきているそうですが、長崎は公立の小中学校はほぼ100%登校日です。このように自治体が教育を通じて子どもたちに核兵器や原子爆弾の恐ろしさを伝えて受け継ごうとしているので、これは今後もぜひ続けてほしいと発信しています。

（2）アジア・アフリカ支援米とフードバンク

【岩永】連合長崎はアジア・アフリカ支援米の活動にも力を入れています。アジア・アフリカ支援米の送り先はマリ共和国とカンボジアです。マリ共和国には全国的な取り組みの一環としてお米を送っており、カンボジアは「くっく

ま孤児院」という孤児院に、連合長崎独自としてお米の支援をしています。

また、連合長崎ではアジア・アフリカの飢餓に苦しむ方々だけではなく、県内でもお米の支援を行っています。県内では、フードバンク「つなぐBANK」¹さんを通じて、主に子ども食堂と1人親世帯へお米を届けています。

連合長崎では県内8か所の休耕田を活用し、農家の協力を得ながら自分たちで田植え、稲刈りを行い、収穫したお米を支援米として寄贈しています。寄贈量の目標は毎年3000kgです。毎年の田植えと稲刈りには、組合員とその家族が参加でき、昨年は延べ350人以上の方々が参加しました。昨年の収穫量は2325kg。目標の3000kgに足りない分は募金で集まったお金により購入しています。

支援米3000kgの今年の内訳は、マリ共和国に840kg、カンボジアのくっくま孤児院に840kg、県内子ども食堂23か所に630kg、フードバンク「つなぐBANK」さんを通じた子ども食堂と1人親世帯へ615kgでした。

一実際に支援を受けた方からはどのような声が聞かれているのでしょうか。

【岩永】カンボジアの「くっくま孤児院」の子どもたちからは「日本のお米はおいしいので、楽しみにしています」という内容のお手紙をいただきました。寄贈した約800kgのお米で2ヶ月食べていくことができるそうです。

子ども食堂および「つなぐBANK」さんは、「おいしいお米が食べられて良かった」という声を聞いています。泣きながら喜んでお米を持って帰られる方もいらっしゃるそうです。支援を受けられる方はひとり親家庭が多く、子どもが小さいため正社員になれなかったり、働く時間が限られていたりと、収入面でも非常に厳しいご家庭が多いとのことですので、引き続き支援をしていきたいと考えています。

一方で課題もあります。連合長崎では支援米



事務局長
岩永 洋一 氏

の田植えと稲刈りを自分たちで行っていますが、途中の管理は農家の方々にお任せしています。この農家の方々の高齢化が進んでいるため、米作りの維持が難しくなっている現状があります。たとえば、手で稲を植えるが厳しく機械植えに変更したい、体力的に厳しいので田植え自体を辞めさせてほしいといった声が聞かれます。そのため、今後どれだけ続けられるのかという点は懸念事項です。

さらに残念なことに、長崎市内の子ども食堂ネットワークからの寄付依頼は毎年少しづつ増えており、子ども食堂の需要が高まっているように感じます。本来は社会のセーフティーネットの中でこのような困窮世帯が減っていくことが理想だと思うのですが、現実はなかなか厳しいです。特にここ最近ではお米の高騰の問題もありますが、連合長崎としてできるだけ支援を続けていきたいですね。

ー支援米の活動について今後の展望はありますか。

【岩永】今行っている活動をどう充実させていくかという点では、子ども食堂に来られているお子さんを田植え、稲刈りに招待して、米作りの経験をしてもらうといったことを考えています。お米がどのように作られているかを知ることは非常に大切なではないかと思いますので、いつか実現させたいと考えています。

(3) 政策制度学習会の実施

【岩永】連合長崎は長崎県の議会会派改革21という組織と連携しています。昨年は、組合員から、「議員が普段どういった活動をして、どういう風に議会での質問を行っているのかを知りたい」という声があったため、政策制度学習会に改革21の議員の方に来ていただき、それぞれの議員活動についてお話を聞いていただきました。

また連合長崎としてもこちらが求める政策要求の中身を議員の方々に理解いただき、議会での発言の参考にしていただけたよう、問題意識の共有も行いました。組合員だけでなく長崎で生活する方々が困っていることについて、政策要求を出していくことは今後も続けていかなければならぬと思っております。

(4) 就職差別撤廃を求める要請行動

【岩永】就職差別撤廃要請にかんしては、連合の九州ブロックの統一行動として行っています。九州全体で6月から8月頃にかけて、各経営団体、私学協会、県、労働局に就職差別撤廃要請を出しています。差別的な面接の事例が特別多いということではありませんが、とはいえば年に数件、家族のことや、自分の実力とは関係のないことを直接で聞かれたといった声はありますので、労働にかんする課題として、連合がこれまでと変わらず続けていくべき活動だと思っています。

— 注釈 —

¹一般社団法人 ひとり親家庭福祉社会ながさき』が運営。この社団法人では、つなぐBANKと併せて『長崎県ひとり親自立支援センター YELLながさき』『子ども食堂ながさき』『子育て支援センター ぴっぴ』なども運営している。

3. 今後の展望

【岩永】連合長崎では、「連合長崎組織拡大プラン2030」を策定しており、2030年までに加盟組合員を今の約5万人から6万人に増やすことを目標としています。

労働組合の加入率はそれほど高くありませんので、それを高めていくことが課題であり、オルガナイザーを中心に連合長崎全体で行なわなければいけないと考えています。

たとえ加盟組合員6万人が達成できなかったとしても、各組織が毎年一人ずつでも組合員を増やせていけるといいなという風には思っています。「困ったときの労働組合」ですので、困っている方々を1人でも減らすことを念頭に置いて、組織拡大の活動を行なっていきたいです。

— 社会連帯活動における今後の展望をお聞かせください。

【岩永】様々な活動をするには必ず財源が必要になりますが、組合員数の減少と物価の高騰が原因で、今後は財源の確保が厳しくなっていくことが想定されます。

厳しい状況ではありますが、社会連帯活動の意義をふまえ、まずは可能な限り現状の活動を維持していきたいと考えています。

組織概要

構成組織：30 産業別労働組合 5 地域協議会

組合員数：4.7万人（2025年4月時点）

結 成：1990年5月24日

URL <https://rengo-nagasaki.jp/>

（インタビュー日：2025年4月8日）

このインタビュー連載は、2024年5/6月号よりスタートしました。地方連合会の連帯活動は、組織（地域）ごとに特色があり、多様な活動が展開されています。この活動に光をあて、地域の運動がどのように紡がれてきたのか、また、これからどのように展開していくのか、インタビューをつうじて（再）発見できればと考えています。